

## 第 2 期沖縄県食品の安全安心推進計画の取り組み状況

「沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例（以下「条例」という。）」第 7 条第 1 項の規定に基づき「沖縄県食品の安全安心推進計画（以下「推進計画」という。）」を平成 21 年度より策定し、これまでに第 1 期、第 2 期の推進計画を策定している。

平成 24 年度から実施した第 2 期推進計画の取り組み状況は、次のとおり。

### 1 第 2 期推進計画の実施期間

平成 24 年度から平成 26 年度まで

### 2 第 2 期推進計画（3 年間）施策項目の実施状況

策定した 6 施策 56 項目中、数値目標値を設定している 54 項目について、第 2 期推進計画 3 年間の実施状況の内訳は下表のとおりとなっている。

施策項目全体の約 8 割（84.6%）が目標値の 100% 以上の実施状況となっており、概ね計画通り実施され、良好な実施状況となっている。

表 第 2 期推進計画（3 年間）施策項目の実施状況

施 策	施策 項目数	平成24-26年度 実施状況 内訳				
		100%以上	~90%	~80%	~70%	70%未満
		%	%	%	%	%
<b>目標Ⅰ 安全安心な食品の確保</b>						
施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保	19	82.4	7.0	7.0	1.8	1.8
施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保	17	90.2	2.0	4.0	1.9	1.9
施策3 食品の安全性確保のための体制の充実	6	100	0	0	0	0
<b>目標Ⅱ 食品に対する安心感の提供</b>						
施策4 食品の安全性に関する理解促進	5	66.7	6.7	0	0	26.6
施策5 安全安心な県産食品の推奨	2	33.3	50.0	16.7	0	0
施策6 食品の安全に関する情報の提供、公開、意見交換の推進	5	93.3	0	0	0	6.7
合 計	54	84.6	5.6	4.3	1.2	4.3

### 3 課 題

第2期推進計画の各施策項目については、概ね計画通り実施されているが、昨今の異物混入事件や、食品表示・食材の偽装事案など、食品の安全性や信頼性を損なう問題が発生しており、安全で安心な食品の確保に向けた取り組みが強く求められている。

その一方で、食品に関する正しい情報が十分に伝わっていないことや、消費者の食品に関する認識不足が不安感に繋がっていることも考えられることから、より一層の食品に関する正しい知識の普及啓発や迅速な情報の提供などを通して、安心感の提供に努めることが重要である。

今年度から第2期推進計画の基本的な考え方を継承した「第3期推進計画」を開始している。今後とも引き続き、生産者、食品関連事業者、消費者及び行政がそれぞれの責務と役割を果たすと共に、お互いが連携して信頼関係を築き、安全で安心できる食生活の実現に向けて取り組んでいくことが必要と思われる。

## 4 第2期推進計画 施策項目のピックアップ

### 目標1 安全安心な食品の確保

#### 施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

##### 1 安全な農作物の提供の推進

○農家への農薬の適正使用に関する監視指導や、農産物の生産工程における適切な管理方法・生産方法を示す GAP（農業生産工程管理）手法の導入促進、化学合成農薬や化学肥料の使用量を低減して生産された農産物を認証する「特別栽培農産物認証制度」の普及啓発をなどを通して、安全な農産物の供給と環境負荷低減を目指した環境保全型農業を推進しています。

#### Pick Up!

##### エコファーマー認定人数（担当課：営農支援課）

化学肥料や化学合成農薬の低減による環境保全型農業の生産方式に取り組んでいる農業者の認定制度であるエコファーマーの育成を推進しています。平成26年度は新規認定・再認定・品目追加認定を合計293件の農家に対し行い、中でも多良間村では、産地と連携した取り組みを行った結果、さとうきび全農家252件がエコファーマー認定されました。

多良間村では生活用水を地下水に頼っていることから、減化学肥料による地下水の水質改善を目的に平成23年に「多良間村エコ生産推進協議会」を発足させ、環境負荷軽減に向けた取り組みを行ってきました。今回のエコファーマー認定により、地下水の安全性の確保と安全安心な黒糖のピーアールに繋がっています。



多良間村全さとうきび農家エコファーマー認定

#### Pick Up!

##### 特別栽培農産物認証制度の普及啓発に関する説明会開催回数

（担当課：営農支援課）

化学合成農薬や化学肥料の削減等に生産された農産物を「沖縄県特別栽培農産物」として認証する制度を普及啓発するため、説明会を開催しています。平成24～26年度は農業大学校や花と食のフェスティバル、食と農ぬちぐすいフェスタ等において、年に2～3回開催し、将来農業者を目指す方や一般消費者向けに制度の普及や理解促進を図りました。



Pick Up!



**流通農産物の残留農薬検査項目数（担当課：生活衛生課）**

中央卸売市場や販売店から収去した農産物について、残留農薬検査を実施し、検査結果については生産者、販売者及び関係課にフィードバックしています。平成 24～26 年度は、3～5 種類の県産農産物について、220～230 項目の農薬検査を行いました。平成 24・25 年度は基準値を超えた検体はありませんでしたが、平成 26 年度は 1 種類の農産物 3 検体が食品衛生法の残留基準値を超過したため、生産農家への農薬の適正指導を実施し、再発防止を図っています。

**2 安全な畜産物・水産物の提供の推進**

○牛や山羊に対する TSE (BSE) スクリーニング検査や死亡牛に対する BSE 検査の実施、と畜場や食鳥処理場に対する監視指導を通じて、食肉・食鳥肉の安全性を確認しています。

また、動物用医薬品や水産用医薬品が畜・水産物に残留しないよう、畜産農家や養殖業者に対して適正使用を促進し、畜・水産物の安全性を確保しています。

Pick Up!



**動物用医薬品の適正使用及び販売の調査件数（担当課：畜産課）**

動物用医薬品が適正に販売・使用され、安全な畜産物が生産されるよう、動物用医薬品に関する監視指導を実施しています。

平成 24～26 年度は、動物用医薬品販売業者、診療施設や生産者に立入検査を行い、動物用医薬品の休薬期間や用法・用量の遵守について、適正な使用及び販売の指導を行いました（平成 26 年度実績 45 件）。

また、平成 25 年度に医薬品の使用規制の強化に関する省令が改正施行されたことに伴い講習会を開催し、各地域での関係者への全体指導及び適正使用を周知しました。

Pick Up!



**水産用医薬品使用実態調査の実施回数（担当課：水産課）**

水産用医薬品が適正に使用され、安全な水産物が生産されるよう、水産用医薬品に関する使用実態調査を実施しています。

平成 24～26 年度は、県内の給餌養殖経営体に対し、調査票の送付及び聞き取りにより、水産用医薬品の使用状況を把握し、不適正使用がないことを確認しました。

Pick Up!

### 家畜伝性病発生予防及び危機管理体制の強化に係る連絡会議 の開催回数（担当課：畜産課）



家畜伝染病が発生した場合における危機管理体制を強化するため、連絡会議や防疫演習等を実施しています。

平成 24～26 年度は口蹄疫等の海外悪性伝染病が県内に侵入した場合を想定した防疫演習を各家畜保健衛生所（中央・北部・宮古・八重山）で計 4 回開催し、防疫体制や関係機関（市町村・畜産関係者・県警等）の役割等に関して事前確認を行いました。

## 施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### 1 食品の製造・調理・販売段階における安全確保

○沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき食品関連事業者への監視指導や流通食品の収去検査を行い、施設の衛生確保や流通食品の安全性を確認しています。

また、学校給食施設においては、施設の点検や関係者に対する研修会を通して、衛生管理の徹底を図り、安全安心な学校給食を提供しています。

#### Pick Up!

#### 食品の収去検体数（担当課：生活衛生課）



沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で製造又は販売される流通食品の収去検査を実施しています。平成24～26年度は、年間1,489～1,725検体の検査を県内3保健所（中部・宮古・八重山）、衛生環境研究所及び食肉衛生検査所において実施しました。検査結果については、製造者・販売者へフィードバックを行うと共に、不適合な場合は、製造所への監視指導を行い、衛生管理の徹底と製造工程における改善策を講じさせ、再発防止を図っています。

#### Pick Up!

#### 定期点検を実施する学校給食施設数（担当課：保健体育課）



学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検を実施しています。平成24～26年度は、年間133施設の調理場の点検を行っています。点検については調理場相互で点検項目に沿ってチェックを行い、不適な事項について改善ができるよう勉強会を行いました。また、給食用食材の微生物検査を実施し、不適合な場合には、加工場の点検を行い、原因の究明と対策を講じ、報告書の提出を求める等の衛生管理の徹底を図りました。

#### Pick Up!

#### 学校給食関係者に対する研修会の開催回数（担当課：保健体育課）



学校関係者に対し、調理場の衛生管理や専門的な技術を確保するための研修会を開催しています。

平成24～26年度は、年間5回開催しました。調理場の気になる箇所を拭き取りし、細菌検査を行った結果を基に、その結果の考察と今後の改善措置についての研修により、食中毒防止を図っています。

## 2 食品表示の適正化の推進

○食品表示については、複数の法律により表示内容が定められていることから、各法律に基づき、食品関連事業者に対する監視指導や表示講習会を開催しています。

また、複数の法律が関係する案件については、関係課が合同で監視指導を行い連携を図ると共に、合同で講習会を開催して、食品関連事業者への関係法令の遵守及び周知を図っています。

### Pick Up!



#### JAS 法食品表示に関する巡回調査・任意調査・立入検査件数 (担当課：流通・加工推進課)

JAS 法に基づく食品表示の普及啓発及び適正化を図るため、食品製造加工業者、食品小売店舗等の巡回調査を実施しています。

平成 24～26 年度は、年間 516 件～639 件の調査を行いました。

那覇牧志の公設市場や空港土産物小売店など県内食品小売店舗等を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するように指導し、食品表示の適正化を図っています。巡回調査の結果、生鮮食品における名称未表示率は改善傾向にあります。

### Pick Up!

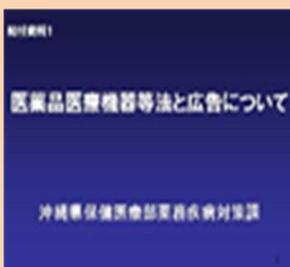


#### 健康増進法に係る栄養表示及び誇大表示に係る巡回指導回数 (担当課：健康長寿課)

健康増進法に基づく表示適正化の指導を強化するため、食品製造加工業者、食品販売者等が製造販売する健康食品・加工食品等の巡回指導を各保健所で実施しています。

平成 24～26 年度は、道の駅、空港、お土産店、スーパー等において、年間 15～16 回の巡回調査を行いました。

### Pick Up!



#### 医療機器等法(旧：薬事法)に関する表示講習会の開催回数 (担当課：薬務疾病対策課)

健康食品等の販売報告を行う事業者や食品関連事業者を対象に表示講習会を毎年開催しています。

平成 25・26 年度においては、薬務疾病対策課、県民生活課(現:消費・暮らし安全課; 景品表示法)、健康長寿課(健康増進法)が合同で、テレビ局、ラジオ局、新聞社、広告代理店等を対象に食品や化粧品の広告について講習会を開催しました。

### 施策3 食品の安全性確保のための体制の充実

#### 1 食品の安全に関する調査・研究の推進

○県産農産物栽培における化学農薬や化学肥料低減のための試験研究や、疾病家畜の検査及び病性鑑定、流通食品の食中毒菌汚染実態調査等を行い、食品の安全性に関する研究や実態把握に努めています。また、食品衛生検査施設においては、食品分析結果の信頼性の確保に努めています。

##### Pick Up!

##### 疾病原因の究明を行った検査頭羽数（担当課：畜産課）



家畜の疾病対策として、疾病家畜の検査及び病性鑑定を実施しています。平成 24～26 年度は、生産農場で発生した家畜疾病の鑑定を行うと共に、家畜疾病の清浄性を確認するため、サルモネラ属菌等のモニタリング検査や疾病の蔓延がないかを確認する湿潤状況調査等を実施し、当該疾病の清浄性確認を行いました。（平成 26 年度実績 8,621 件）

#### 2 緊急事態における体制の維持・強化

##### Pick Up!

##### 緊急時の関係各課の連携の推進（関係各課）



緊急事態が発生し、全庁的に対応する必要がある場合には、沖縄県食品の安全安心推進本部会議を臨時開催し、迅速な対応を行います。

平成 24～26 年度は緊急時の開催はありませんが、毎年度の推進計画の実施状況と第 3 期推進計画策定に関して、推進本部会議を合計 4 回開催し、関係部局の施策の実施状況の把握と連携を図りました。

## 目標II 食品に対する安心感の提供

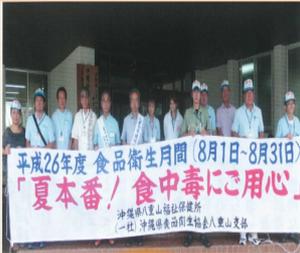
### 施策4 食品の安全性に対する理解促進

#### 1 安全安心な食品に関する知識の普及啓発

○消費者や児童生徒が食品に関する正しい知識を身につけ、自らの判断で安全な食品を選択できるような消費者学習教室や食中毒予防イベントを開催しています。また、学校給食だより等を発行して、家庭における食品衛生等に関する情報提供を行っています。

#### Pick Up!

##### 食中毒予防イベント開催（担当課：生活衛生課）



8月の食品衛生月間期間中に、街頭キャンペーンを始めとしたイベントを開催しています。平成24～26年度は、各保健所において、食品関連事業者や消費者を対象に街頭キャンペーンを行い、パンフレットの配布や、食中毒に関するパネル展示、手洗い教室の開催等を通じて、食中毒予防に関する啓発活動を行いました。又、スーパー店舗内での巡回指導や食品関連事業者への衛生講習会を実施して食品衛生思想の普及啓発を図っています。

#### Pick Up!

##### 消費者への啓発のための親子実験教室受講者数

（担当課：消費・暮らし安全課）



県民生活センター（現：消費生活センター）において、食品についての正しい知識を提供するため、小中学生とその父兄に対し、商品テスト等の親子実験教室を開催しています。

平成24～26年度は、合成着色料の検出、糖度の測定、手作り炭酸飲料等をテーマに実験を行い、食品の表示などについても併せて学習しました。

## 施策5 安全安心な県産食品の推奨

### 1 優良な県産食品の推奨

○沖縄県優良県産品推奨制度を食品関連事業者に普及啓発すると共に、県で策定した「沖縄県海ぶどうブランド化指針」の普及啓発を行い、県産食品の信頼性を確保しています。

Pick Up!



#### 優良県産品の展示・宣伝回数（担当課：ものづくり振興課）

沖縄県優良県産品は関係法令に基づく表示審査、検査機関による内容分析、製造所の審査等、厳正な審査を経て認定されています。

平成24～26年度においては、県庁ロビーや産業まつり、わしたショップ等において、優良県産食品推奨製品の展示・宣伝を行い、沖縄県優良県産品推奨制度及び推奨製品の普及啓発を行いました。

Pick Up!



#### 海ぶどうのブランド化に取り組む経営体数（担当課：水産課）

海ぶどうの清浄化や衛生管理等を定めた「沖縄県海ぶどうブランド化指針」の生産者への普及啓発を図っています。

また、ブランド化指針をより具体化した「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」を作成して、その普及啓発を進めています。

今後ともマニュアルを活用し品質の安定化を働きかけていきます。

## 施策6 食品の安全性に関する情報の提供、公開、意見交換の推進

### 1 食品に対する正しい情報の提供

○食品に関する苦情や相談のあった食品への簡易検査の実施や、食品による健康被害の拡大防止と再発防止を図るため、必要に応じて食中毒に関する情報を公表し、食品に関する正しい情報の提供を行っています。

#### Pick Up!



#### HP「おきなわの食品の安全安心情報」の定期的な更新回数 (担当課：生活衛生課)

沖縄県生活衛生課ホームページにおいて、食品衛生及び安全性に関する情報を随時、更新しています。

平成24～26年度においては、自主回収情報、沖縄県食品衛生監視指導計画や食品中の放射性物質モニタリング検査結果、食中毒の発生状況等の情報掲載を行いました。

### 2 意見交換会の充実

○食品の安全安心の確保について、行政、食品関連事業者や消費者を交えた意見交換会や、消費生活に関する諸課題について消費者との意見交換会の開催を通じて、関係者間での正しい情報の共有を図りました。

#### Pick Up!



#### 消費者との意見交換会開催回数（担当課：消費・くらし安全課）

消費生活に関する諸課題について消費者との意見交換会を開催しています。平成24～26年度においては、年に2～3回、沖縄県消費生活審議会を開催し、学識経験者・事業者・消費者の各団体と消費者行政の各施策について意見交換を行いました。

平成27年3月には、同審議会における審議、パブリックコメントの実施を経て、沖縄県消費者教育推進計画を策定しました。



## 第2期沖縄県食品の安全安心推進計画 実績一覧（H24-26年度）

施策	基準値 H22年度 実績 ( /年)	平成24年 度実績 ( /年)	平成25年 度実績 ( /年)	平成26年 度実績 ( /年)	目標値 ( /年)			3年間 平均 実施 状況 (%)	担当課
					H24	H25	H26		

### 目標Ⅰ 安全安心な食品の確保

#### 施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

##### 1 安全な農作物の提供の推進

###### ア 生産現場における農薬の適正使用

① 農薬販売店に対する立入検査件数	80 件	100 件	100 件	116 件	100件/年			100	営農支援課
② 農薬適正使用講習会の開催回数	12 回	10 回	13 回	11 回	10回/年			100	営農支援課

###### イ 農薬の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組み

① 国のガイドラインに基づいたGAPの導入農家数	18 人	26 人	38 人	48 人	26人	35人	50人	99	営農支援課
② エコファーマー認定件数	461 件	69 人	58 人	293 人	50人	200人	50人	76	営農支援課
③ 特別栽培農産物認証制度の普及啓発に関する説明会開催回数	2 回	3 回	2 回	2 回	2回/年			100	営農支援課
④ 農産物トレーサビリティの普及啓発に関する講習会等の開催回数	6 回	13 回	13 回	15 回	6回/年			100	流通・加工推進課

###### ウ 残留農薬検査等の実施

① 流通農産物の残留農薬検査項目数(検体数×検査項目)	6,214	6,942	5,544	5,526	6,600/年			★5,280	95	生活衛生課
-----------------------------	-------	-------	-------	-------	---------	--	--	--------	----	-------

★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく

##### 2 安全な畜産物・水産物の提供の推進

###### ア TSE（BSE）対策の推進

① 24ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査実施	100 %	100 %	100 %	100 %	100%			100	畜産課
② 動物由来たんぱく質の混入防止にかかる指導戸数	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸	40戸/年			100	畜産課
③ TSE(BSE)スクリーニング検査の実施	100 %	100 %	100 %	100 %	100%			100	生活衛生課

###### イ と畜検査・食鳥検査の実施及び食肉・食鳥肉の衛生確保の推進

① と畜場・食鳥処理場職員への講習会開催回数	6 回	8 回	20 回	9 回	8回/年			100	生活衛生課
② と畜場の監視回数	137 回	133 回	66 回	72 回	★84回	★72回	★72回	97	生活衛生課
③ 食鳥処理場(大規模・認定小規模)の監視回数	43 回	37 回	34 回	32 回	★42回	★42回	★30回	90	生活衛生課

★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく

###### ウ 動物用医薬品等の適正使用の監視指導の充実

① 動物用医薬品の適正使用及び販売の調査件数	45 件	37 件	46 件	45 件	45件/年			94	畜産課
② 飼料等の製造・流通段階における検査や指導数	15 件	15 件	15 件	15 件	15件/年			100	畜産課
③ 畜・水産物の残留抗生物質検査数	252 検体	182 検体	114 検体	121 検体	★182検体	★120検体	★118検体	98	生活衛生課

★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく

###### エ 水産用医薬品の適正使用の促進と残留検査の実施

① 養殖経営体数に対する指導経営体数の割合	97.4 %	98 %	96 %	100 %	100%			98	水産課
② 水産用医薬品使用実態調査の実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1回/年			100	水産課

###### オ 家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化

① 家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化に係る連絡会議の開催回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4回/年			100	畜産課
------------------------------------	-----	-----	-----	-----	------	--	--	-----	-----

## 第2期沖縄県食品の安全安心推進計画 実績一覧（H24-26年度）

施策	基準値 H22年度 実績 ( / 年)	平成24年 度実績 ( /年)	平成25年 度実績 ( /年)	平成26年 度実績 ( /年)	目標値 ( /年)			3年間 平均 実施 状況 (%)	担当課
					H24	H25	H26		

### 施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

#### 1 食品の製造・調理・販売段階における安全確保

##### ア 食品関連事業者に対する監視指導

① 食品施設監視指導回数	12,782 回	13,295 回	9,384 回	11,023 回	★11,550 回	★9,190 回	★9,050 回	100	生活衛生課
--------------	----------	----------	---------	----------	--------------	-------------	-------------	-----	-------

★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく

##### イ 食品関連事業者の自主管理の促進

① 食中毒予防のための講習会開催回数	306 回	313 回	241 回	244 回	300回/年	250回/年	93	生活衛生課
② 食品衛生責任者養成講習会の回数	12 回	25 回	19 回	18 回	12回/年		100	生活衛生課
③ 食品関連事業者団体による巡回指導件数	4,000 回	4,000 回	4,000 回	4,000 回	4,000回/年		100	生活衛生課

##### ウ 食品収去検査の実施

① 食品の収去検体数	1,950 検体	1,725 検体	1,489 検体	1,453 検体	★1,818 検体	★1,340 検体	★1,418 件体	95	生活衛生課
------------	----------	----------	----------	----------	--------------	--------------	--------------	----	-------

★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく

##### エ 学校給食の安全性の確保

① 定期点検を実施する学校給食施設数	133 施設	133 施設	133 施設	133 施設	133施設/年		100	保健体育課
② 学校給食関係者に対する研修会の開催回数	5 回	5 回	5 回	5 回	5回/年		100	保健体育課

#### 2 食品表示の適正化の推進

##### ア 各法律に基づく監視指導の充実

① JAS法食品表示に関する巡回調査・任意調査・立入検査件数	474 件	516 件	639 件	541 件	400件/年		100	流通・加工推進課
② 食品表示(食品衛生法)の一斉取締りによる点検食品数	1,448 点	3,200 点	2,166 点	2,549 点	2,000点/年		100	生活衛生課
③ 景品表示法に関する相談及び表示指導件数	137 件	151 件	127 件	87 件	随時		100	消費・暮らし安全課
④ 景品表示法に基づく観光土産品の表示指導回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2回/年		100	消費・暮らし安全課
⑤ 健康増進法に係る栄養表示及び誇大表示に係る巡回指導回数	4 回	16 回	15 回	15 回	15回/年		100	健康長寿課

##### イ 適正な食品表示の促進

① JAS法に関する表示講習会の開催回数	18 回	19 回	16 回	17 回	15回/年		100	流通・加工推進課	
② 食品衛生法に関する表示講習会の開催回数	95 回	60 回	52 回	166 回	90回/年	70回/年	70回/年	80	生活衛生課
③ 景品表示法に関する表示講習会の開催回数	3 回	9 回	3 回	8 回	3回/年		100	消費・暮らし安全課	
④ 健康増進法に関する表示講習会の開催回数	2 回	1 回	7 回	4 回	1回/年		100	健康長寿課	
⑤ 医薬品医療機器等法(旧:薬事法)に関する表示講習会の開催回数	1 回	3 回	2 回	1 回	1回/年		100	薬務疾病対策課	

#### 3 輸入食品の安全対策の強化

##### ア 検疫所と連携した監視体制の充実（数値目標なし）

平成24年度から26年度においては全庁的な対応を必要とする違反等の発生は無かったことから、連携した監視指導は実施していないが、那覇検疫所と各保健所との間で、合計7回の情報交換会を開催し、相互理解を深めた。

## 第2期沖縄県食品の安全安心推進計画 実績一覧（H24-26年度）

施策	基準値 H22年度 実績 (/年)	平成24年 度実績 (/年)	平成25年 度実績 (/年)	平成26年 度実績 (/年)	目 標 値 (/年)			3年間 平均 実施 状況 (%)	担当課
					H24	H25	H26		

### 施策3 食品の安全性確保のための体制の充実

#### 1 食品の安全に関する調査・研究の推進

##### ア 農薬の使用量低減のための研究の推進

① 化学合成農薬低減に向けた試験項目	2 課題	2 課題	2 課題	2 課題	2課題/年	100	営農支援課
--------------------	------	------	------	------	-------	-----	-------

##### イ 家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の充実

① 疾病原因の究明を行った検査頭羽数	7,000 件	7,493 件	8,159 件	8,621 件	7,000件/年	100	畜産課
--------------------	---------	---------	---------	---------	----------	-----	-----

##### ウ 食中毒についての調査研究

① 食中毒汚染実態調査検体数	152 検体	111 検体	110 検体	110 検体	★110検体 ★110検体 ★110検体	100	生活衛生課
----------------	--------	--------	--------	--------	----------------------	-----	-------

★各年度食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領に基づく

##### エ 食品検査施設における信頼性の確保

① 内部点検の実施施設数	9 施設	9 施設	8 施設	8 施設	9施設 8施設 8施設	100	生活衛生課
② 精度管理(微生物・理化学)の実施回数	各2回	2 回	2 回	2 回	各2回	100	生活衛生課
③ 外部精度管理調査への参加施設数	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設	2施設	100	生活衛生課

#### 2 緊急事態における体制の維持・強化

##### ア 緊急時の関係各課の連携の推進（数値目標なし）

平成24年度から26年度は全庁的な食品の安全安心に係る緊急事態は発生していないため、緊急時の集まりは行っていない。但し、毎年度の推進計画の実施状況報告と第3期推進計画策定に関して、沖縄県食品の安全安心推進本部会議を合計4回開催し、関係部局の施策の実施状況を把握し、連携を図った。

## 第2期沖縄県食品の安全安心推進計画 実績一覧（H24-26年度）

施策	基準値 H22年度 実績（/ 年）	平成24年 度実績 （/年）	平成25年 度実績 （/年）	平成26年 度実績 （/年）	目標値 （/年）			3年間 平均 実施 状況 （%）	担当課
					H24	H25	H26		

### 目標II 食品に対する安心感の提供

#### 施策4 食品の安全性に対する理解促進

##### 1 安全安心な食品に関する知識の普及啓発

ア 一般消費者の食品に関する理解促進									
① 地域に講師を派遣する移動講座の受講者数	110 人	592 人	574 人	95 人	150人/年		88	消費・くらし安全課	
② 各学校に講師を派遣する消費者学習教室の受講者数	471 人	942 人	258 人	275 人	550人/年		66	消費・くらし安全課	
③ 食中毒予防イベント開催	6 回	6 回	5 回	5 回	6回/年	5回/年	100	生活衛生課	
イ 幼児・児童生徒の食品に関する理解促進									
① 消費者への啓発のための親子実験教室受講者数	212 人	543 人	289 人	176 人	300人/年		85	消費・くらし安全課	
② 給食だよりの発行数	11 回	11 回	11 回	11 回	11回/年		100	保健体育課	

#### 施策5 安全安心な県産食品の推奨

##### 1 優良な県産食品の推奨

ア 優良県産品の推奨									
① 優良県産品の展示・宣伝回数	6 回	8 回	8 回	7 回	8回/年		96	ものづくり振興課	
イ 県産食品のブランド化									
① 海ぶどうのブランド化に取り組む経営体数	139 経営体	139 経営体	139 経営体	139 経営体	140経営体		99	水産課	

#### 施策6 食品の安全に関する情報の提供、公開、意見交換の推進

##### 1 食品に関する正しい情報の提供

ア 迅速な情報提供の推進									
① ホームページ「おきなわの食品の安全安心情報」の定期的な更新回数	35 回	77 回	66 回	36 回	35回/年		100	生活衛生課	
② 食中毒情報の公表数	12 回	10 回	5 回	8 回	随時		100	生活衛生課	
③ 食品の安全性に関する簡易検査の実施回数	1 回	0 回	0 回	1 回	随時		100	消費・くらし安全課	
2 意見交換会の充実									
ア 県民、食品関連事業者との意見交換会と相互理解の促進									
① 食品の安全安心に関する意見交換会の開催回数	1 回	1 回	1 回	0 回	1回/年		67	生活衛生課	
② 消費者との意見交換会開催回数	1 回	3 回	2 回	2 回	1回/年		100	消費・くらし安全課	